

●研究テーマ

ケインズとカレツキを中心に経済学史を専攻している。それとともに、ポスト・ケインズ派、アメリカ・ラディカル派、フランス・レギュラシオン派などによって代表されるラディカル派政治経済学の現代的展開にも関心を持っている。

●演習概要

【科目名：政治経済学】

現代政治経済学の形成と発展に関する諸文献の講読を通じて、基礎知識の習得、および最新の研究動向の把握に努める。あわせて参加者各自の研究テーマにもとづいて研究報告と討論を行なう。平常点により評価する。

●略 歴

1963年鹿児島県生まれ。1987年早稲田大学教育学部社会科学専修卒業、1993年一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学。2002年京都大学博士（経済学）。

1993年一橋大学経済学部助手、1994年名古屋大学経済学部助手、1995年富山大学経済学部講師、1997年同助教授、2004年名古屋大学大学院経済学研究科助教授を経て、2005年同教授、現在に至る。

●主要研究業績

【著書】『ケインズとカレツキ——ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋大学出版会、2001年。

『現代資本主義への新視角——多様性と構造変化の分析』昭和堂、2007年（山田鋭夫、宇仁宏幸との共編著）。

『入門社会経済学——資本主義を理解する〔第2版〕』ナカニシヤ出版、2010年（宇仁宏幸、坂口明義、遠山弘徳との共著）。

『ポスト・ケインズ派経済学——マクロ経済学の革新を求めて』名古屋大学出版会、2017年。

『現代の政治経済学——マルクスとケインズの総合』ナカニシヤ出版、2020年。

【論文】"The Financial Mode of Régulation in Japan and Its Demise", in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.), *Japanese Capitalism in Crisis: A Regulationist Interpretation*, London: Routledge, 2000.

「ポスト・ケインズ派貨幣経済論の回顧と展望」『季刊経済理論』第46巻第4号、2010年。

「カレツキ研究の展望——「有効需要の理論」をめぐる」『経済学史研究』第56巻第2号、2015年。

「金融不安定性仮説の意義と限界——アメリカ・ラディカル派のミンスキー論」『季刊経済理論』第52巻第3号、2015年。

「金融化と現代資本主義——ポスト・ケインズ派のアプローチ」、諸富徹（編）『岩波講座現代第3巻 資本主義経済システムの展望』岩波書店、2016年。

【翻訳】M.C.ソーヤー『市場と計画の社会システム——カレツキ経済学入門』日本経済評論社、1994年（共訳）。

G.ドスタレール『ケインズの闘い——哲学・政治・経済学・芸術』藤原書店、2008年（監訳）。

J.A.クレーゲル『金融危機の理論と現実——ミンスキー・クライシスの解明』日本経済評論社、2013年（共訳）。

R.スキデルスキー『経済学のどこが問題なのか』名古屋大学出版会、2022年。

● 研究テーマ

金融仲介機関、金融市場、金融契約、金融規制、金融政策に関する理論的・実証的分析。

● 演習概要

[科目名：金融]

Suggested research topics: Banking, Basel capital regulation, Credit risk management, Corporate finance and governance, Monetary policy, Financial contracts, Capital markets, Derivative instruments, International finance. 演習における発表内容をもとに、学習到達度の観点から単位を付与する。

● 略 歴

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士（東京大学）。青山学院大学経済学部助教授等を経て、2007年4月より現職。

● 主要研究業績

The Deterioration of bank balance sheets in Japan: Risk-taking and recapitalization. Akiyoshi Horiuchi and Katsutoshi Shimizu. *Pacific-Basin Finance Journal* 6, 1-26. 1998.

Did amakudari undermine the effectiveness of regulator monitoring in Japan? Akiyoshi Horiuchi and Katsutoshi Shimizu. *Journal of Banking & Finance* 25, 573-596. 2001.

How can we effectively resolve the financial crisis; Evidence on the bank rehabilitation plan of the Japanese government. Katsutoshi Shimizu. *Pacific-Basin Finance Journal* 14, 119-134, 2006.

『インセンティブの経済学』 清水克俊・堀内昭義、有斐閣、2003年。

『金融論入門』 清水克俊、新世社、2008年。

Is the information produced in the stock market useful for depositors? Katsutoshi Shimizu. *Finance Research Letters*, 6, 34-39, 2009.

『国債危機と金融市場』、清水克俊、日本経済新聞出版社、2011年。

Bankruptcies of small firms and lending relationship. Katsutoshi Shimizu. *Journal of Banking & Finance*, 36, 857-870, 2012.

Adjusting denominators of capital ratios: Evidence from Japanese banks. Katsutoshi Shimizu. *Journal of Financial Stability* 19, 60-68. 2015.

『金融経済学』 清水克俊、東京大学出版会、2016年。

Were regulatory interventions effective in lowering systemic risk during the financial crisis in Japan? Katsutoshi Shimizu and Kim Cuong Ly. *Journal of Multinational Financial Management* 41, 80-91. 2017.

Funding liquidity risk and internal markets in multi-bank holding companies: Diversification or internalization? Kim Cuong Ly, Katsutoshi Shimizu. *International Review of Financial Analysis* 57, 77-89. 2018.

『金融経済学入門』、清水克俊、東京大学出版会、2018年。

Cash policy and the bank-firm relationship. Weihan Cui, Ly Kim Cuong, Katsutoshi Shimizu. *Economic Modelling* 91, 804-818, 2020

The determinants of negative net leverage policy: New evidence from Japan. Ly Kim Cuong, Katsutoshi Shimizu, Weihan Cui. *Economic Modelling* 97 449-460, 2021.

Did Basel regulation cause a significant procyclicality? Kim Cuong Ly, Katsutoshi Shimizu. *Journal of International Financial Markets, Institutions & Money* 73, 2021.

Working Capital Management and Bank Mergers. Baoqi Na, Katsutoshi Shimizu. *Journal of Risk and Financial Management*. 2024; 17(5):213.

●研究テーマ

西洋経済史
ドイツ経済史
ドイツ福祉社会史研究

●演習概要

[科目名：西洋経済史]

本演習では、各参加者が各々の西洋経済史研究における専門の報告を輪番で行いそれを基調報告としつつ参加者相互で討論を行う。これを通じて参加者は自己の研究を整理、深化させつつ、西洋経済史研究についてのより広い視野および研究手法を習得する。成績評価は、出席、ゼミナールの議論への積極的参加、ゼミナール報告の内容と議論の展開の仕方を基準に行う。

●略 歴

愛知県に生まれ、私立桐朋高等学校を経て、名古屋大学経済学部卒業（1985年3月）。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1987年3月）。引き続き後期課程に進学、同課程単位満了（1992年3月）。この間、文部省学生国際交流制度派遣留学生、次いでダイムラー・ベンツ財団奨学生としてドイツ、フライブルク大学経済学部に留学（1987～1992年）。フライブルク大学経済学博士（Dr.rer.pol.）（1993年5月）。

名古屋大学経済学部助手（1992年4月）、日本学術振興会特別研究員（1994年4月）を経て、名古屋大学経済学部講師（1994年10月）、同助教授（1998年4月）、同大学大学院経済学研究科助教授（2000年4月）、同准教授（2007年4月）、同教授（2013年4月）。

●主要研究業績

著書：“Staatliche Arbeitslosenunterstützung in der Weimarer Republik und die Entstehung der Arbeitslosenversicherung”，Frankfurt a. M. 1995.

『ドイツ社会保険史—社会国家の生成と展開—』，名古屋大学出版会，2012年。

分担執筆書：「西ドイツにおける社会給付改革と東ドイツの社会保険」，廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策—形成と展開』，日本経済評論社，2006年。

「戦後西ドイツにおける新自由主義と社会民主主義—社会的市場経済／社会主義的市場経済と1957年「年金改革」—」，権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義—欧米における歴史的経験』，日本経済評論社，2006年。

Bass, Hans H. et. al. (eds.), “Labor Markets and Labor Market Policies between Globalization and World Economic Crisis”, München, Mering 2010, (pp. 87-121 担当).

「社会国家の生活保障—近代ドイツにおける社会保険と福祉政策」，高田実・中野智世編著『近代ヨーロッパの探求—福祉』，ミネルヴァ書房，2012年。

テキスト：『世界経済の歴史—グローバル経済史入門』，第二版，名古屋大学出版会，2020年（金井雄一氏・中西聡氏と共編；初版：2010年）。

論文：（下記以外、及びより以前の論文については <http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/>（名古屋大学 HP の教員検索ページ）において、氏名検索に「福澤直樹」と入力して参照してください。）

「ドイツ第二帝政期ライヒ保険法の成立過程とその社会政策的意義—ライヒ政府と産業界との相剋を中心に—」，『土地制度史学』，第163号，1999年。

「戦後西ドイツにおける社会保険改革と社会民主党の社会政策論（上・中・下）」，『経済科学』，第49巻第3号，4号，第50巻第1号，2001/2002年。

「ドイツにおける社会国家の途—第二帝政期から現代に至るまでの歴史的経験—」，『歴史と経済』（政治経済学・経済史学会誌），第195号，2007年。

「1930年代大不況と社会的共同性—ドイツにおける大統領内閣からナチス体制まで—」，『愛知大学経済論集』，第186号，2011年。

「第二次大戦後ドイツ連邦共和国の福祉制度と経済秩序」，『季刊 経済理論』，第49巻第4号，2013年。

「ドイツ社会国家をめぐる近年の議論について—2000年代の社会給付制度の原理の転換に直面した議論の推移」（研究動向），『経済科学』，第62巻第4号，2015年。

「ドイツ・ネオリベラリズム研究の今日的展開とその意義」（論点をめぐって）『歴史と経済』（政治経済学・経済史学会誌），第246号，2020年。

●研究テーマ

因果推論

開発／健康／労働経済の分野における実証研究を行う際に、なぜ因果関係の立証が重要なのかを確認した後、優れた文献がどのように因果関係の実証に取り組んでいるか学ぶ。

一般的な社会経済データなど観察データを用いて事象の因果関係を立証することは容易なことではない。「清潔な飲料水に対するアクセスは子供の健康を改善する」という実に直感的な仮説についてでさえ、観察データを用いて、これを実証するには多くの知見とアイデアを要する。本演習では、開発／健康／労働経済における優れた文献が、どのように、因果関係を実証しようとしているか知見を得ることを目標とする。演習の評価は、既存文献についてのプレゼンテーション(50%)とクラスにおける議論(ペーパー理解に基づいた議論貢献度)(50%)による。

●演習概要

[科目名：経済政策]

●略 歴

神奈川県立湘南高校卒業(1987年)、一橋大学経済学部卒業(1992年)、政府系金融機関(海外経済協力基金、現 JICA)を経て、University of Michigan, School of Public Policy 修士号取得(1998年)、University of Michigan, 経済学博士号取得(2005年)、国際大学国際関係学研究科 経済学講師、准教授、教授(2005年～2013年)を経て、2013年7月より現職。

●主要研究業績

Lamichhane, Dirga Kumar, and Eiji Mangyo. 2011. "Water Accessibility and Child Health: Use of the Leave-Out Strategy of Instruments" *Journal of Health Economics* Vol. 30 (5): 1000-1010.

Mangyo, Eiji, and Albert Park. 2011. "Relative Deprivation and Health: Which Reference Groups Matter?" *Journal of Human Resources* Vol. 46 (3): 459-481.

Nguyen, Thi Nhu Nguyet, and Eiji Mangyo. 2010. "Vulnerability of Households to Health Shocks: An Indonesian Study." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* Vol.46 (2): 213-235.

Mangyo, Eiji. 2008. "The Effect of Water Accessibility on Child Health in China." *Journal of Health Economics* Vol.27 (5): 1343-1356.

Mangyo, Eiji. 2008. "Who Benefits More from Higher Household Consumption? The Intra-household Allocation of Nutrients in China." *Journal of Development Economics* Vol.86 (2): 296-312.

●研究テーマ

教育メカニズム、経済成長と財政との関係についての動学マクロ経済理論に基づく分析と、公営企業の理論分析の2つを主に行っています。

特に、以下の3点に現在関心を持っています。(1) 公教育・私教育およびそれらのシステムが経済厚生ならびに経済成長に与える影響についての分析、(2) 日本経済に関わる財政シミュレーション分析、および(3) 公営企業が供給するサービスの価格決定に関する研究。

●演習概要

[科目名：財政]

演習は2つに分けて行われます。(1) 経済成長、教育メカニズム、財政政策など、マクロ理論に関わるものか、あるいは中央政府・地方政府による公共財供給、資源配分に関する問題、公営企業の理論など、ミクロ理論に関わるものを、各参加者の研究テーマとして選択し、その報告をしてもらいます。(2) これらの研究を円滑に進めるため、マクロ・ミクロ理論の基礎文献を輪読します。

演習には必ず出席することが要求されます。欠席した場合には、その日に行われた演習内容のレポート提出が必要です。これらが成績評価を受けるための必要条件です。その上で、(1) 報告者の報告内容の理解度、(2) 報告方法の適切さ、(3) 参加者の、報告者による報告内容の理解度を主な要素として、成績評価をします。また、各回の演習には、予習・復習が必要です。

●略 歴

大阪府堺市生まれ(1968年)、京都大学経済学部を卒業(1993年)。大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程を修了(1995年)。同後期課程2年次に The World Bank Summer Employment Programに参加(1996年7月から9月まで)。同3年次に名古屋商科大学商学部助手として勤務(1997年)。同後期課程を満期退学後、名古屋商科大学商学部講師(1998年)。この間、The Effect of International Transfers on Welfare and Income Distributionで大阪大学経済学博士の学位を取得(1998年9月)。名古屋大学経済学部講師(1999年4月)、名古屋大学大学院経済学研究科講師(2000年4月)、文部科学省在外研究員として米国ブラウン大学で研究に従事(2003年7月から2004年7月まで)、名古屋大学大学院経済学研究科助教授(2006年12月から2007年3月まで)、同准教授(2007年4月から2013年9月まで)、同教授(2013年10月から、現在に至る)。

●主要研究業績

“Public Goods and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *The Journal of International Trade and Economic Development*, 1998.

“Private and Public Education: Human Capital Accumulation under Parental Teaching,” *The Japanese Economic Review*, 2008 (二神孝一先生との共著)。

「教師の思いと児童の人的資本蓄積—教師へのインタビューから得られる政策的含意—」, 『経済科学』, 2011.

“Donor Altruism and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Review of International Economics*, 2014 (濱田弘潤先生との共著).

The Theory of Mixed Oligopoly -Privatization, Transboundary Activities, and Their Applications, 2016 (國崎稔先生との共編著) *New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives* 14, Springer.

“Aspirations and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Journal of Economics*, 2017 (濱田弘潤先生、篠崎剛先生との共著).

“Oligopolistic Competition in the Banking Market and Economic Growth,” *Economic Modelling*, 2018 (濱田弘潤先生、金子昭彦先生との共著).

『新版経済学辞典』, 2018 (辻正次先生、竹内信仁先生との共編著)。

“Population Growth and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Review of Development Economics*, 2019 (濱田弘潤先生、篠崎剛先生との共著).

Advances in Local Public Economics: Theoretical and Empirical Studies, 2019 (國崎稔先生、中村和之先生、菅原宏太先生との共編著) *New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives* 37, Springer.

“International Trade and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Model with a Public Intermediate Good,” *Review of International Economics*, 2019 (篠崎剛先生、多和田眞先生との共著).

『ふるさと納税』による返礼品競争：租税競争モデルに基づく理論的研究, 地域学研究, 2022 (加藤秀弥先生との共著).

●研究テーマ

国際貿易論・公共経済学の分野における理論研究。最近取り組んでいる研究テーマは、特惠的貿易協定と非関税障壁の戦略的決定、公共インフラの蓄積と貿易、資源・環境問題と貿易など。

前期課程では、国際経済分野における基本的な文献の検討を通じて、問題の理解とともに分析手法の習得を目指す。また、各自の関心に応じて研究テーマを設定し、先行研究の内容の理解とその発展を目指す。

●演習概要

[科目名：国際経済]

後期課程では、各自の研究テーマにおける先行研究のサーベイを行うとともに、自らの問題意識に基づく研究の進捗状況と成果を発表し、それに対する演習参加者同士の討論を通じて研究の更なる発展を目指す。

●略 歴

1971年横浜市生まれ。1993年慶應義塾大学経済学部卒業，慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了，慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学，2002年慶應義塾大学より博士（経済学）の学位取得。東北大学大学院経済学研究科助手，名古屋商科大学総合経営学部講師，高崎経済大学経済学部講師・助（准）教授，東北大学大学院国際文化研究科准教授を経て，2013年10月より現職。2017年9月から2018年8月までMcGill大学経済学部で在外研究（visiting professor）。日本国際経済学会常任理事（2020年～）。日本応用経済学会理事（2016年～）。日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞受賞（2010年）。日本国際経済学会特定領域研究奨励賞（小田賞）受賞（2014年）。日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞受賞（2021年）。

●主要研究業績

著書

柳瀬明彦『環境問題と国際貿易理論』三菱経済研究所，2000年。

柳瀬明彦『環境問題と経済成長理論』三菱経済研究所，2002年。

多和田眞・柳瀬明彦『国際貿易—モデル構築から応用へ—』名古屋大学出版会，2018年。

論文

“Domestic Product Standards, Harmonization, and Free Trade Agreements”, forthcoming in *Review of World Economics*. (with Hiroshi Kurata)

“Trade Costs and Free Trade Agreements: Implications for Tariff Complementarity and Welfare”, *International Review of Economics and Finance* 78, 2022, 23-37. (with Masafumi Tsubuku)

“Government, Trade, and Comparative Advantage, Revisited”, forthcoming in *Canadian Journal of Economics*. (with Makoto Tawada and Nobuhito Suga)

“Pollution Externalities and Corrective Taxes in a Dynamic Small Open Economy”, *International Tax and Public Finance*, 2021, published online. (with Yasuhiro Nakamoto)

“Standards Policy and International Trade: Multilateralism versus Regionalism”, *Journal of Public Economic Theory*, 22 (2020), 1420-1441. (with Yasuhiro Takarada, Yasushi Kawabata, and Hiroshi Kurata)

“Public Infrastructure and Trade in a Dynamic Two-country Model”, *Review of International Economics*, 28 (2020), 447-465. (with Makoto Tawada)

“Pareto-Efficient International Taxation in the Presence of Environmental Externalities”, *FinanzArchiv*, 75 (2019) 111-126. (with Yoshitomo Ogawa)

“Endogenous Time Preference, Consumption Externalities, and Trade: Multiple Steady States and Indeterminacy”, *Journal of Economics* 126 (2019), 153-177. (with Yukio Karasawa-Ohtashiro)

“Policy Reform and Optimal Policy Mix in a Polluted Small Open Economy with Tourism”, *Review of International Economics* 25 (2017), 607-625.

“Investment in Infrastructure and Effects of Tourism Boom”, *Review of International Economics* 23 (2015), 425-443.

“History-Dependent Paths and Trade Gains in a Small Open Economy with a Public Intermediate Good”, *International Economic Review* 53 (2012), 303-314. (with Makoto Tawada)

“Trade and Global Pollution in Dynamic Oligopoly with Corporate Environmentalism”, *Review of International Economics* 20 (2012), 924-943.

“Free Trade Agreement and Vertical Trade with a Manufacturing Base”, *Review of International Economics* 20 (2012), 1070-1081. (with Hiroshi Kurata and Yasushi Kawabata)

“Impatience, Pollution, and Indeterminacy”, *Journal of Economic Dynamics and Control* 35 (2011), 1789-1799.

“Dynamic Interactions in Trade Policy in a Differential Game Model of Tariff Protection”, *Review of Development Economics* 15 (2011), 689-698. (with Kenji Fujiwara and Tsuyoshi Shinozaki)

その他の研究業績については、<https://sites.google.com/site/akihikoyanase> を参照。

●研究テーマ

専門はマクロ経済学、労働経済学、金融論。摩擦的な市場を扱う「サーチ理論」を応用して労働市場や財市場を分析しています。雇用調整の研究に特に力を注いでおり、労働市場の時系列データの性質をシミュレーションで再現可能な数理モデルの開発に取り組んでいます。近年は、所得分布や価格分布などの「ちらばり」を通じて市場支配力を説明する数理モデルの開発に力を注いでいます。中央銀行論や物価の研究も行っています。

●演習概要

[科目名：所得理論演習]

修士 1 年生の間は数理モデル解析などの基礎分析能力獲得を最優先とする指導を行い、修士 2 年目から具体的な研究テーマに基づく研究指導を開始する計画です。研究職志望の修士学生や博士課程の学生に対しては、教員との共同研究を通じた研究指導など、基本的には個別指導となります。指導可能な研究テーマは、労働市場を景気変動や格差との関連で研究する理論分析あるいはシミュレーション分析、サーチ理論の応用分析（応用分野は問わず）、金融政策論などです。

●略 歴

1973年山口県生まれ。1996年立命館大学経済学部卒業。2000年ニューヨーク州立大学バッファロー校経済学研究科博士課程修了。Ph.D. (Economics)。一橋大学経済学研究科講師、関西大学経済学部講師、同助教授、北海道大学経済学研究科助教授、同准教授を経て、2015年10月より現職。

●主要研究業績

論文：

- “Do General Equilibrium Effects Matter for Labor Market Dynamics?” (with Hiroaki Miyamoto) *Economic Modelling*, 119 (2023) 116198.
- “Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions,” (with Hiroaki Miyamoto and Masaru Sasaki) *Review of Economic Dynamics*, 31 (2019) 436-461.
- “Policy Interaction and Learning Equilibria,” *Macroeconomic Dynamics*, 17 (2013) 920-935.
- “Taylor Rules and the Effects of Debt-Financed Fiscal Policy in a Monetary Growth Model,” (with Hong Thang Nguyen) *Economics Bulletin*, 31 (2011) 2480-2490.
- “Employment and Hours of Work,” (with Masaru Sasaki) *European Economic Review* 55 (2011) 176-192.
- “Precautionary Demand for Labour and Firm Size,” (with Masaru Sasaki) *Bulletin of Economic Research*, 62 (2010) 133-153.
- “Money and Price Dynamics in a Market with Strategic Bargaining,” *Economics Bulletin*, 30 (2010) 709-719.
- “Low Nominal Interest Rates: A Public Finance Perspective,” *International Journal of Central Banking*, 3 (2007) 61-93.

書籍：

- 『サーチ理論——分権的取引の経済学』（今井亮一・工藤教孝・佐々木勝・清水崇）東京大学出版会、2007年10月

●研究テーマ

工業製品の製造を行う生産システムのモデル化を通じて、システムの理想的な姿について考えている。特にスケジューリングの視点から、システムの構成要素の論理的かつ定量的な因果関係を明らかにし、効率化を主な目的とした最適化の手法に取り組んでいる。また、生産システム内の搬送計画や設備配置などの課題から得られた知見に基づき、物流や企業誘致などの課題をもつ社会システムの構築への展開を踏まえて研究を行う。

●演習概要

[科目名：生産管理]

各自の研究テーマについて、対象の分析、モデル化、解法、評価のそれぞれの視点から議論を行う。演習を通じて対象の成立条件について考察を行い、経済環境や人的要因など多岐にわたる項目の変化に対応可能な姿について考える。評価は検討内容やプレゼンテーションなど、演習での活動内容について総合的に行う。

●略 歴

1998年3月 神戸大学 工学部 機械工学科 卒業
1990年3月 神戸大学 大学院 工学研究科 修了
1990年4月 株式会社 神戸製鋼所 技術開発本部 機械研究所
1995年4月 神戸大学 工学部 助手
2003年4月 豊橋技術科学大学 工学部 講師
2004年10月 名古屋大学 大学院 工学研究科 講師、2008年4月 名古屋大学 エコトピア科学研究所 准教授
2014年9月 大阪電気通信大学 工学部 教授
2016年4月 名古屋大学 大学院 経済学研究科 教授

●主要研究業績

1. Optimization Problem for Feasibility Evaluation of Schedules Considering Blocking, Takehiro Hayasaka, Rei Hino, Journal of Advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol. 10, No. 2, pp. 1-14, 2016.
2. An Application of the Linear Partition for Scheduling Identical Jobs in a Restricted Cyclic Production System, Rei Hino and Yoshiyuki Karuno, Journal of advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol. 8, No. 5, pp. 1-15, 2014.
3. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(混合整数計画問題による最適化), 樋野励, 長田知也, 日本機械学会論文集C編 Vol. 79, No. 800, pp. 1112-1123, 2013.
4. 複数台のコンベアベルトを組み合わせた搬送システムの構築(搬送条件の導出とスケジューリング), 樋野励, 原田倫孝, 精密工学会誌, Vol. 78, No. 12, 1105-1111, 2012.
5. Modeling of Schedule-Based Path Planning for Automated Vehicles Guided by Uni-directed Rails, Rei Hino, Hiroki Tsuji, International Journal of Automation Technology, Vol. 6, No. 2, pp. 228-234, 2012.
6. 製品構成の変化に迅速に対応するためのスケジューリング, 片岡良介, 樋野励, 精密工学会誌, Vol. 76, No. 2, pp. 207-213, 2010.
7. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(第2報) 発見的なスケジューリング手法の提案, 樋野励, 上川大輔, 森川正憲, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 74, No. 11, pp. 1225-1230, 2008.
8. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(第1報) 数理計画法による最適化, 樋野励, 上川大輔, 森川正憲, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 74, No. 10, pp. 1119-1124, 2008.
9. バッファを考慮にいたったジョブショップスケジューリング 第3報 混合整数計画による最適化, 樋野励, 日本機械学会論文集(C編), Vol. 74, No. 742, pp. 1669-1675, 2008.
10. Job Shop Scheduling Focusing on Role of Buffer, Rei Hino, Tetsuya Kusumi, Jae-Kyu Yoo, and Yoshiaki Shimizu, JSME International Journal Series C, Vol. 49, No. 3, pp. 950-956, 2006.
11. 複数の生産設備による同期処理を考慮に入れたスケジューリング, 樋野励, 小林康彦, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 73, No. 7, pp. 834-839, 2007.
12. 直接オフセット法による工具経路生成(第1報)(基本手順の提案), 樋野励, 社本英二, 森脇俊道, 精密工学会誌, Vol. 69, No. 6, pp. 781-787, 2003.
13. スケジューリングに基づく生産設備の再配置(第1報), (設備配置に対する評価値としてのスケジュールの導入), 樋野励, 森脇俊道, 精密工学会誌, Vol. 69, No. 5, pp. 655-659, 2003.
14. ホロニック生産システム概念の提案, 樋野励, 森脇俊道, 日本機械学会論文集(C編), Vol. 67, No. 658, pp. 2063-2069, 2001.

●研究テーマ

①農家モデルによる自己雇用家計（日本，中国，ベトナムの農家）行動の実証分析 ② 農業・製造業の生産性に関する実証分析 ③これらの分析に利用する計量経済学的手法（マイクロ計量経済学的手法など）

●演習概要

[科目名：農業経済]

本ゼミの目的は，農業経済，開発経済に関連する実証分析を適切な方法でこない，その結果を適切に解釈できるようになることである。1年次では，これらの分野に関連する理論的手法（マイクロ経済学，開発経済学，計量経済学など）をテキストの輪読によって学ぶとともに，計量分析用ソフトウェア（Stata など）を適切に使いこなせるように指導する。2年次では，受講者が興味をもっている課題について修士論文の作成を進め，演習での報告を通じて完成をめざす。

評価は出席状況と発表内容にもとづいて決める。

●略 歴

1969年広島県に生まれる。慶應義塾大学商学部を卒業（1993年），同大学大学院商学研究科修士課程を修了（1995年）後，筑波大学大学院社会工学研究科博士課程に進学。同研究科同課程修了後，名古屋経済大学経済学部専任講師（2000年），同助教授（2004年）に就任。2016年より同教授。博士（社会経済）（筑波大学）。

●主要研究業績

1. “Effects of the Internal Wage on Output Supply: A Structural Estimation for Japanese Rice Farmers” (with Yoshihiro Maruyama) *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.81, No.1, pp.131-143, 1999.
2. “A Solution to the Equity Premium and Riskfree Rate Puzzles: An Empirical Investigation Using Japanese Data” (with Atsushi Maki) *Applied Financial Economics*, Vol.12, No.8, pp.601-612, 2002.
3. “A System Comparison Approach to Distinguish Two Non-Separable and Non-Nested Agricultural Household Models” *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.90, No.2, pp.509-523, 2008.
4. “Why Do Household Heads in Rural China Not Work More in the Market?” *Singapore Economic Review*, Vol.59, No.1. p.1450008-1-1450008-18, 2014.
5. “Saying Sayonara to the Farm: Hierarchical Bayesian Modeling of Farm Exits in Japan” *Journal of Agricultural Economics*, Vol.70, Issue 2, pp.372-391, 2019.
6. “Intersectoral Labor Migration and Agriculture in the United States and Japan”, (with A. F. Ramsey and M. Ko) *Agricultural Economics*, Vol. 54, No.3, pp.364-381, 2023.

●研究テーマ

経営組織論，特に知識マネジメント領域における実証的研究

●演習概要

[科目名：経営組織演習]

経営学全般の実証研究を扱います。指導教員の専門領域は知識マネジメントや経営組織論ですが、テクノロジー・マネジメント（技術経営）、知的財産マネジメント、サービス・マネジメント、経営戦略、人材管理等の幅広い研究領域を扱うことができます。2か月に一度の合同演習における報告回数を中心に評価します。

●略 歴

1991-1996 ソニー株式会社勤務を経て、2004年に北陸先端科学技術大学院大学より博士号を取得（博士・知識科学）。同大学助手・助教を経て、2008年より、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授。2010年より、岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。2013年より名古屋大学大学院経済学研究科准教授。2016年より、同教授。

●主要研究業績

(著書等)

- ・犬塚篤『サービス化の経営学：脱ものづくり社会を生き抜く処方箋』千倉書房，2025
- ・犬塚篤「リーダーシップという幻想：リーダーシップ研究は「科学」たり得るか」松田陽一・藤井大児・犬塚篤編著『リーディングス 組織経営』岡山大学出版会，pp.1-26，2012（分担執筆）。
- ・Atsushi Inuzuka “How to share knowledge effectively?,” in T. Terano, H. Deguchi, K. Takadama(eds.), Meeting the Challenge of Social Problems via Agent-Based Simulation, Springer-Verlag, pp.123-137, 2003（分担執筆）。

(査読付学術誌論文)

- ・Atsushi INUZUKA, “Does customer satisfaction lead to repurchase behavior? An analysis of user reviews on an accommodation booking website,” Journal of Economics, Business and Management (in press)
- ・Lijing CHANG, and Atsushi INUZUKA “The construct development of customer leadership: In the context of hair salon service,” Current Psychology, Vol.43, pp. 36517–36532, 2024.
- ・犬塚篤「サービス品質評価の不均一性が利用客の総合評価に及ぼす効果：宿泊予約サイトのレビューデータを用いた実証分析」『マーケティングレビュー』Vol.5, No.1, pp.47-54, 2024.
- ・犬塚篤「満足ミラー効果の再検証：鏡に映し出されたものは、従業員の満足かそれとも行動か」『JSMDレビュー』Vol.7, No.2, pp.9-16, 2023.
- ・Atsushi Inuzuka, “Adaptive selling behavior: A new way of approaching adaptive selling and its effects,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.10, No.1, pp.105-114, 2021.
- ・犬塚篤「店舗内における非公式リーダーの発生要因：店員の能力限界に着目して」『組織科学』Vol.53, No.3, pp.75-85 2020.
- ・犬塚篤「顧客志向と販売志向が販売員の客観的業績に与える効果：アパレル企業における実証調査」『マーケティングレビュー』Vol.1, No.1, pp.23-30, 2020.
- ・Atsushi Inuzuka, “Distributed management in service setting: An exploration of the feasibility of coordinating three different orientations in a store,” Journal of Economics, Business and Management, Vol.7, No.3, pp.102-107, 2019.
- ・犬塚篤「SL理論の妥当性の再検証：コサイン曲線を用いた包括的検証法の提案」『経営行動科学』Vol.31, No.1/2, pp.17-32, 2019.
- ・犬塚篤「国内完成車メーカーと1次サプライヤー間の取引依存関係：分化する部品調達方針」『日本経営学会誌』Vol.40, pp.55-65, 2018.
- ・Atsushi Inuzuka, “How should suppliers respond to economic crises?: Lessons from the Japanese auto parts industry,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.5, No.4, pp.280-292, 2016. (RIBER Best Paper Prize受賞)
- ・Atsushi Inuzuka, “Embedded profitability: A network view on the Japanese automobile industry,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.4, No.4, pp.187-194, 2015.
- ・犬塚篤・渡部俊也「パネルデータ分析を用いた社会的埋め込み理論の検証」『組織科学』Vol.47, No.3, pp.64-78, 2014.
- ・犬塚篤「3層知識ネットワークデータを用いた知識変換の影響力の定量化：ゲートキーパー・トランスフォーマー機能の再検討」『組織科学』Vol.43, No.4, pp.46-58, 2010.
- ・犬塚篤「企業合併時における発明者間の技術距離と知の創出」『経営情報学会誌』Vol.18, No.4, pp.415-426, 2010.
- ・犬塚篤「特許発明者に着目したNIH症候群の再解釈：研究開発における“関係維持”がもたらす効果」『日本経営学会誌』Vol.24, pp.54-65, 2009.

●研究テーマ

産業組織論、ゲーム理論、契約と組織の経済学。最近の具体的な研究内容としては、調達の経済学、市場構造、消費者探索に関する研究など。

●演習概要

[科目名：経済政策]

契約と組織の経済学，ゲーム理論とその応用を研究対象として，各自がテーマを設定し，既存研究の体系的な理解に努める。その上で，新しい論点を見出し，分析を深めていくことにより，学術論文を作成することを目標とする。

評価方法：発表 40%，ディスカッションへの貢献 30%，レポート 30%。

●略 歴

1971年三重県生まれ。1994年慶應義塾大学経済学部卒、1996年同大学院経済学研究科修士課程修了、2000年同大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学、2003年ペンシルバニア大学 Ph.D. in Economics 取得。2003年京都大学経済研究所講師、2006年名古屋大学経済学部講師、2007年准教授、2018年より現職。2012年京都大学経済研究所国内客員准教授、2012-13年米国ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院客員研究員、2013-14、2019-20年スペイン・ポンペウファブラ大学訪問研究員。

●主要研究業績

- 「不完備契約の再交渉におけるコミットメント」『三田学会雑誌』 98(3),pp.79-90. 2005
- “A Simple Holdup Model with Two-sided Investment: the Case of Common-Purpose Investments” *Problems and Perspectives in Management*, 4(2) pp.115-125. 2006.
- “Mimicking the Winner Leads to War: An Evolutionary Analysis of Conflict and Cooperation” *Japanese Economic Review*, 58(3), pp.417-422. 2007.
- “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity.” with H. Yang, *International Economic Review*, 48(2), pp. 483-515. 2007.
- “Dynamic Entry and Exit with Uncertain Cost Positions.” with H. Yang, *International Journal of Industrial Organization*, 27(3), pp. 474-487, 2009.
- 「総合評価落札方式オークションの均衡入札-除算方式評価の場合-」『経済科学』 57(4), pp.149-157, 2010.
- 「抱き合わせ販売」『一橋ビジネスレビュー』 61(5), pp.36-50, 2013.
- 『数理経済学の源流と展開』（武藤功と共編）慶應義塾大学出版会 2015.
- “Endogenous Product Boundary.” with T. Adachi and T. Ebina, *the Manchester School*, 85(1), pp.13-40, 2017.
- “Equity Bargaining with Common Value.” with Y. Watanabe, *Economic Theory*, 65(2), pp. 251-292, 2018.
- “Is a Big Entrant a Threat to Incumbents? The Role of Demand Substitutability in Competition among the Big and the Small.” with Lijun Pan, *Journal of Industrial Economics*, 66(1), pp. 30-65, 2018.
- 『産業組織とビジネスの経済学』 有斐閣 ストゥディア 2018

●研究テーマ

経済学理論に基づいて、現実社会の問題を実証的な手法を用いて研究している。特に、複数国で経済統合を行うことによって起こる経済効果について、労働生産性や所得レベルを分析対象とした研究や経済統合にともなう新しい経済政策のあり方についての研究を進めている。特に、ヨーロッパの経済統合を実証的に分析し、アジアの経済統合に関する展望について考察を進めている。また、留学生の日本における就職やキャリア形成についての研究も進めている。

●演習概要

[科目名：国際経済]

経済・社会問題について、理論的な検証方法を基本として学習し、実証的な手法で検証を行うことを学ぶ演習です。特に、理論に基づいた社会のメカニズムや人々の意思決定のメカニズムを明らかにし、関係するデータを収集・作成し、実証的な手法を使って分析することを検討します。

●略 歴

1973年、大阪府生まれ。2004年、フライブルグ大学経済学部の学部・修士一貫教育であるDiplom課程（修士相当）修了。2008年、名古屋大学大学院経済学研究科にて博士号（経済学）を取得。2008年4月から講師、2012年10月から准教授、2019年4月から教授として現在に至る。2013年12月より名古屋大学の副総長補佐（国際化推進、学生支援担当）を兼務。

●主要研究業績

(国際経済)

- SUZUKI, Kensuke and DOI, Yasuhiro (2019) "Industrial Development in Malaysia and Singapore: Empirical Analysis with Multiple-Cone Heckscher-Ohlin Model," *Review of Development Economics*, John Wiley & Sons Ltd. DOI: 10.1111/12595
 - 土井康裕、鈴木健介、「自由貿易地域における二国の産業発展に関する実証研究—1980年から2010年までのマレーシアとシンガポールの分析—」、『経済政策ジャーナル』、第14巻第1・2号合併号、掲載決定。
 - DOI, Yasuhiro, BRYER, Roger Philip and VU Thi Bich Lien (2014), "Effects of Foreign Direct Investment in Vietnam: An Empirical Analysis of Productivity Growth in Manufacturing Industries," *The Economic Science*, Vol. 62, No. 1, pp. 19-30.
 - 鈴木健介、土井康裕、「欧州越境労働市場の制度的課題とドイツ公共職業安定所による取り組み—オーバーライン国境地域の調査報告—」、『日本経済政策学会中部部会 Online ワーキングペーパー』、No. 006、2014年1月29日。
 - JEONG, Seun and DOI, Yasuhiro (2012), "Have structure and productivity in East Asian manufacturing converged?" *The Journal of Northeast Asian Economic Studies*, Vol. 24, No. 2, pp. 355-385.
 - DOI, Yasuhiro (2010), "Business-cycle synchronization among the ASEAN + 3," *CNU Journal of Management & Economics*, CNU, Korea, Vol. 32, No 2, pp. 163-184. 査読有。
 - 土井康裕、「経済統合による労働生産性への影響 —ヨーロッパの産業別パネルデータ分析—」、『経済政策ジャーナル』、査読有、第5巻第2号、pp. 3-17、2008年。日本経済政策学会、学会賞研究奨励賞。
 - 土井康裕、「アジア経済と日本」、みずほ学術振興財団：第48回懸賞論文経済の部、一等受賞、『懸賞論文集』、査読有、pp. 1-12、2007年。
- (留学生教育・支援)
- 土井康裕、「愛知県における留学生労働市場の分析 —愛知県の平成22年度『県内留学生就職活動実態調査』を基に—」、『名古屋大学留学生センター紀要』、第9号、pp. 5-12、査読無、2011年。
 - 土井康裕、江夏幾多郎、「日本企業の職場の国際化と留学生のキャリア教育—高度外国人材の活用と定着—」、『留学生教育』、査読有、第15号、pp. 27-34、2010年。

●研究テーマ

専門は東アジア経済史です。19世紀から20世紀前半にかけて、中国、日本、朝鮮、台湾でみられた経済成長について研究しています。とくに貿易統計に代表される歴史的な統計データを収集して、東アジア経済のマクロ的な概観を長期的かつ定量的に解明することを目標にしてきました。

現在は、対象を東南アジア、南アジアにも広げ、過去150年にわたるアジア貿易の姿を可視化する仕事に取り組んでいます。また貿易研究の延長として、アジアにおける税関制度についても調べています。

●演習概要

[科目名：アジア経済史]

近現代の東アジア（日本、中国、朝鮮）の経済発展の歴史について学びます。ジャーナルに掲載された論文、近年出版された刊行物を中心に、この分野の日本および欧米圏での学術動向について輪読形式で学びます。授業への出席、発表から総合的に成績を評価します。

●略 歴

1974年秋田県大館市に生まれる。1999年京都大学経済学部経済学科卒業、2001年同大学院経済学研究科修士課程修了、2008年同博士後期課程修了。経済学博士（京都大学）。2009年京都大学大学院経済学研究科研究員、2013年大阪産業大学経済学部准教授、2015年名古屋大学大学院経済学研究科准教授、などを経て現職。

●主要研究業績

<著書>

1. 『東アジア経済史』日本評論社、2020年3月（堀和生との共著）。
2. 『統計でみる中国近現代経済史』東京大学出版会、2016年9月（久保亨、加島潤との共著）。
3. 『近代中国と広域市場圏－海関統計からのマクロ的アプローチ』京都大学学術出版会、2012年5月。

<論文>

1. 「近代中国における一次産品輸出産業の形成と発展」『社会経済史学』第85巻・第23号、2020年、23－42頁。
2. 「戦前期中国の全国市場圏の形成と日本帝国」『社会経済史学』第76巻第3号、2010年4月、53－70頁。
3. 「満鉄撫順炭鉱の労務管理制度と小把头－1901～1940年－」『日本史研究』560号、2009年4月、1－12頁。

その他の研究業績についてはResearchmapの下記のURLを参照してください。

<https://researchmap.jp/7000005154>

●研究テーマ

公共経済学。特に、公共投資と経済成長を主たる研究テーマとしている。

●演習概要

[科目名：公共経済]

前期課程では、公共経済学の基本文献を検討することによって、分析手法と基礎知識の修得を目指す。また、各自の関心に沿って研究テーマを設定し、当該分野における論文を読み進める。後期課程では、各自が作成した論文について検討する。出席と議論への参加状況と発表内容によって評価する。

●略 歴

1979年、三重県生まれ。2001年、名古屋大学経済学部卒業。2003年、名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科キタン研究員、2007年、名古屋大学大学院経済学研究科助教、2008年、近畿大学経済学部専任講師、2010年、近畿大学経済学部准教授、2016年、名古屋大学大学院経済学研究科を経て、2022年より現職。この間、University of Adelaide での在外研究に従事（2018年2月～2019年2月）。

●主要研究業績

1. A note on unemployment and capital tax competition, *Journal of Urban Economics* (2006), Vol.60, No.2, pp.350-356. (with Hikaru Ogawa and Yasuhiro Sato)
2. Fiscal and monetary policy in an endogenous growth model with public capital, *FinanzArchiv* (2008), Vol.64, No.4, pp.403-421.
3. Public capital, taxation, and endogenous growth in a finite horizons model, *Metroeconomica* (2009), Vol.60, No.1, pp.179-196.
4. Public goods provision, redistributive taxation, and wealth accumulation, *Journal of Public Economics* (2010), Vol.94, No.11-12, pp.1067-1072.
5. Can productive government spending be a source of equilibrium indeterminacy? *Economic Modelling* (2011), Vol.28, No.3, pp.1335-1340. (with Akira Kamiguchi)
6. Are fiscal sustainability and stable balanced-growth equilibrium simultaneously attainable? *Metroeconomica* (2012), Vol.63, No.3, pp.443-457. (with Akira Kamiguchi)
7. The macroeconomic effects of fiscal policy in a stochastically growing economy, *Economic Modelling* (2013), Vol.35, pp.464-471.
8. Public capital, deficit financing, and economic growth in a stochastic economy, *Journal of Macroeconomics* (2014), Vol.42, pp.14-26.
9. Redistributive taxation, wealth distribution, and economic growth, *Journal of Economics* (2015), Vol.115, No.2, pp.133-152.
10. Who gains from capital market integration: tax competition between unionized and non-unionized countries, *Canadian Journal of Economics* (2016), Vol.49, No.1, pp.76-110. (with Hikaru Ogawa and Yasuhiro Sato)
11. Public investment, the rate of return, and optimal fiscal policy in a stochastically growing economy, *Journal of Macroeconomics* (2016), Vol. 49, pp.1-17.
12. Dynamic provision of public goods under uncertainty, *Economic Modelling* (2018), Vol. 68, pp.409-415.
13. Tax competition, unemployment, and intergovernmental transfers, *International Tax and Public Finance* (2019), Vol. 26, No. 4, pp.899-918. (with Yuya Kikuchi)
14. Capital market integration and fiscal sustainability, *European Economic Review* (2019), Vol. 120, 103305. (with Kazutoshi Miyazawa and Hikaru Ogawa)
15. Public investment, public debt, and population aging under the golden rule of public finance, *Journal of Macroeconomics* (2019), Vol. 60, pp.110-122. (with Akira Kamiguchi)

● 研究テーマ

古典派政治経済学の系譜に連なる諸理論（主にポスト・ケインズ派経済学のモデル分析）に基づき、先進資本主義諸国における経済成長や景気循環のメカニズムを研究している。またレギュレーション・アプローチのフレームワークを用いて、先進諸国間の制度の多様性及び経済パフォーマンスの多様性の原因を考察している。

● 演習概要

[科目名：政治経済学]

古典派政治経済学における経済成長論・景気循環論・金融理論などの応用モデルを習得することを目指す。参加者には自身の研究を報告する機会を設ける。

● 略 歴

1978年、石川県生まれ。1995年、大学入試資格検定合格。2001年、金沢大学経済学部卒業。2003年、名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。2006年、京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科講師。2011年、名古屋大学大学院経済学研究科准教授、現在に至る。

● 主要研究業績

1. Sasaki, H. and S. Fujita (2012) "The importance of the retention ratio in a Kaleckian model with debt accumulation," *Metroeconomica*, Vol.63, No. 3, pp.417-428.
2. Sasaki, H. and S. Fujita (2012) "Increased shareholder power and its long-run macroeconomic effects in a Kaleckian model with debt accumulation," *The Kyoto Economic Review*, Vol.81, No.2, pp.82-105.
3. Sasaki, H., Sonoda, R., and S. Fujita (2013) "International competition and distributive class conflict in an open economy Kaleckian model," *Metroeconomica*, Vol.64, No. 4, pp.683-715.
4. Sasaki, H. and S. Fujita (2014) "Pro-shareholder income distribution, debt accumulation, and cyclical fluctuations in a post-Keynesian model with labor supply constraints," *European Journal of Economics and Economic Policies: Intervention*, Vol.11, No. 1, pp.10-30.
5. 吉井哲・藤田真哉・徳丸宜穂 (2017) 「愛知県製造業企業における価格設定行動と競争力に関するアンケート調査報告」, 『調査と資料』, 第121号。
6. 藤田真哉 (2017) 「産業別労使交渉をとまなうメゾ的カレツキアン・モデルの構築」, 『季刊経済理論』, 第54巻, 第2号, 19-31頁。
7. Fujita, S. (2019) "Mark-up pricing, sectoral dynamics, and the traverse process in a two-sector Kaleckian economy," *Cambridge Journal of Economics*, Vol.43, Issue.2, pp.465-479.
8. Fujita, S. (2019) "Who should bear the pain of price competition? A Kaleckian approach," *Review of Keynesian Economics*, Vol.7, No.3, pp.321-340.
9. 宇仁宏幸・巖成男・藤田真哉(2020) 『制度でわかる世界の経済：制度的調整の政治経済学』ナカニシヤ出版。
10. 藤田真哉・北川亘太・宇仁宏幸(2023) 『現代制度経済学講義』ナカニシヤ出版。

●研究テーマ

財務会計。

会計利益の基礎概念、財務報告に関する概念フレームワーク、IFRSの内的整合性分析、のれんの会計方法に関する比較分析。

●演習概要

[科目名：財務会計]

財務会計の基礎理論ならびに会計基準に関する研究を主たる対象とし、院生各自の関心に応じて学術論文を作成する。

●略歴

名古屋市昭和区八雲町生まれ。慶應義塾女子高校卒、慶應義塾大学経済学部卒、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得、経済学博士（東京大学）。

2000年学習院大学経済学部専任講師、2003年准教授、2008年教授。2014-2016年副学長、2025年名誉教授。2025年名古屋大学大学院経済学研究科教授。2005-2007年 London School of Economics and Political Science (LSE) 客員研究員、2006-2007年 Cambridge University, Judge Business School 客員研究員、2016-2017年 Open University 客員教授。

●主要研究業績

『投資のリスクからの解放－純利益の特質を記述する概念の役割と限界－』、共著（共著者：米山正樹、秋葉賢一）、中央経済社、2023年11月（第67回日経・経済図書文化賞）。

「IASB 概念フレームワークと基本財務諸表プロジェクトにおける利益概念」、『会計』、第201巻、第6号、1-12頁、2022年6月。

『はじめて出会う会計学』第3版、共著（共著者：川本淳、野口昌良、山田純平、荒田映子）、有斐閣、2022年3月。『会計利益の基礎概念』、中央経済社、2021年3月。

「Pure Economic Income の概念とウィンドフォール」、『産業経理』、第80巻、第1号、130-143頁、2020年4月。

‘Goodwill Accounting Standards in the USA, the UK, France and Japan,’ with C. Garcia and C. Van Mourik, *Journal of Accounting History*, Vol.23 Issue 3, Aug. 2018.

‘Articulation, Profit or Loss and OCI in the IASB Conceptual Framework: Different Shades of Clean (or Dirty) Surplus,’ with C. Van Mourik, *Accounting in Europe*, Vol.15, Issue 2, Apr. 2018.

「測定の不確実性と目的適合性－IASB 概念フレームワークにおける質的特性」、『産業経理』、第75巻、第4号、71-80頁、2016年1月。

‘Environmental Costs, Social Responsibility and Corporate Financial Performance - A Closer Examination of Japanese Companies,’ with B. Chian and A. Pelham, *American Journal of Business Research*, Vol.8, No.1, Nov. 2015 (Best Paper Award, the American Institute of Higher Education).

‘The IASB and ASBJ Conceptual Frameworks: Same Objective, Different Financial Performance Concepts,’ with C. Van Mourik, *Accounting Horizons*, Vol.29, No.1, Mar. 2015.

‘Subjective Goodwill as a Determinant of Earnings Quality,’ *International Review of Business Research Papers*, Vol. 6, No.4, Sep. 2010.

「投資有価証券の時価情報の有用性－わが国銀行の株価に及ぼす影響－」、『会計』、第154巻、第5号、95-101頁、1998年11月。

‘Fair Value Accounting and Regulatory Capital Requirements,’ with T. Yonetani, *Economic Policy Review*, Federal Reserve Bank of New York, Vol.4 No.3, Oct. 1998 (Selected Paper Award, *The CFA Digest*).

●研究テーマ

比較経済体制論と比較経営論が専門。一般的な資本主義とは異なる秩序を有する経済や社会に関心を持ち、特に旧共産圏やイスラーム圏に焦点をあてて、その経済と経営の実態を研究している。ここ数年は社会主義市場経済体制下の中国における政府資本の再編について追跡しているほか、イスラーム圏における宗教規範と企業経営の関連について実証的な研究を進めている。

●演習概要

[科目名：先端経営研究]

移行経済圏の経済改革および企業経営に関する最新の論文や演習参加者自身の論文・研究について順番に報告してもらい、議論します。

成績評価は平常点により行います。

●略 歴

1969年1月大阪府堺市生まれ。1992年3月金沢大学経済学部卒業。2000年3月九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得。九州大学大学院経済学研究院助手、科学技術振興事業団職員を経て、2003年7月より名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター助教授。2004年4月、国立大学法人名古屋大学に承継され、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター助教授。2006年4月、国際経済政策研究センターに配置転換。2007年4月、同准教授、現在に至る。

●主要研究業績

著書：『管理会計の国際的展開』（分担執筆，西村明・大下丈平編）九州大学出版会，2003年。

『会社と社会—比較経営学のすすめ』（分担執筆，日本比較経営学会編）文理閣，2006年。

『中国 産業高度化の潮流』（分担執筆，今井健一・丁可編）アジア経済研究所，2008年。

『転換期の株式会社—拡大する影響力と改革課題』（分担執筆，細川孝・桜井徹編）ミネルヴァ書房，2009年。

『東アジアの新産業集積—地域発展と競争・共生』（分担執筆，平川均ほか編）学術出版会，2010年。

『中国国有企業の政治経済学—改革と持続』名古屋大学出版会，2022年。

論文：「中国における国有企業の株式会社化と資金調達システムの変革—鉄鋼業における改組事例をもとにして—」『中国研究月報』 第643号，2001年。

「中国における国有企業の株式会社化と資本結合—資金調達と国有資本支配の構造—」『現代中国』 第76号，2002年。

「国有企業株式会社化の中国的特質」『比較経営学会誌』 第29号，2005年。

「中国「瞰制高地」部門における公有企業の支配状況調査」『調査と資料』 第118号，2013年。

「体制移行の錯覚と中国の国家資本」『経済科学』 第60巻第4号，2013年。

「中国の党国家資本と経済体制」『比較経営研究』 第39号，2015年。

「中国国有企業における党の領導と国家の支配—党管幹部，合同事務，定款の政治条項—」『調査と資料』 第123号，2019年。

訳書：呉敬璉『中国の市場経済—社会主義理論の再建—』（凌星光，陳寛と共訳）サイマル出版会，1995年。

●研究テーマ

シェアリング・エコノミーにおける使用価値マネジメントに関する研究、および活動価値受容者ネットワーク(AVAN)の研究。

●演習概要

[科目名：経営戦略]

経営戦略論と経営組織論を議論している主要文献を読み、基礎概念を理解します。参加者は、それらを批判的に吸収し、ご自身の研究に役立たせてください。また、実際の企業活動で観察された事象をケース・スタディーにまとめます。演習の成績評価は、参加度と論文の完成度によって行います。

●略 歴

修士(経済学)の学位を東京大学で取得 [1998.3], 博士(経済学)の学位を東京大学で取得 [2006.1], 名古屋大学の准教授を務める [2007.4・現在]

●主要研究業績

【著書】

『デマンド・サイド経営学 ―顧客と共創する使用価値―』, 中央経済社, 2019年. (単著).

『コア・テキスト 事業戦略』, 新世社, 2011年. (単著).

『東アジアのモノづくりマネジメント』, 中央経済社, 2012年. (分担執筆: 第4章3節, pp.90-101).

『超企業・組織論 ―企業を超える組織のダイナミズム―』, 有斐閣, 2000年. (分担執筆: 第17章, pp.183-192),

[同書の韓国語版, 2002年出版].

● 研究テーマ

研究分野は財務会計・監査である。これまで、①財務会計情報の有用性について実証分析し、同時に②会計基準の国際的調和化という視点から会計制度のあり方を理論的に分析してきている。さらに、監査に関わる研究も手掛けている。

● 演習概要

[科目名：財務会計]

参加者各自の研究テーマに基づいて報告をしてもらい、討議する。また、適宜、内外のジャーナル論文などを輪読し、会計学の理論的・実証的トピックスや最近の研究動向を全員で検討する。評価は演習への貢献度や論文の完成度などを総合して判断する。

● 略 歴

1999年3月：広島県立大学経営学部経営学科卒業；2004年3月：神戸大学大学院経営学研究科会計システム専攻博士後期課程修了；2004年3月：博士(経営学)，神戸大学。2004年4月：早稲田大学アジア太平洋研究センター助手；2006年4月：事業創造大学院大学助教授；2007年4月：名古屋大学大学院経済学研究科准教授（いまに至る）。その間、2012年8月-2013年8月および2019年8月-2020年8月 イリノイ大学 (University of Illinois at Urbana-Champaign)、2018年8月-2019年1月四川大學商學院にて客員研究員。

● 主要研究業績

< 著書 > (単著)：『グローバル時代における監査の質の探究』千倉書房，2016年。

(分担執筆等)：『財務会計のイノベーション』中央経済社，2009年(第15章担当執筆)；『会計基準のグローバル化』同文館，2009年(第10章・第13章担当翻訳)；『日本のイノベーション1 ベンチャーダイナミズム』白桃書房，2011年(第4章共同執筆)；『中小企業の会計制度—日本・欧米・アジア・オセアニアの分析』，中央経済社，2015年(第12章担当執筆)；『特別目的の財務諸表の保証業務に関する研究』同文館出版，2017年(第8章担当執筆)；『会計研究の系譜と発展』千倉書房，2019年(第12章担当執筆)。

< 主要論文 > (詳細は <http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~kotan/> をご覧ください。)

- 「中国新興資本市場の特徴と会計システムの国際的調和化」『産業経理』第63巻第1号(2003年)，113-124頁。
 「会計数値の価値関連性についての一考察——上海証券取引所の上場企業からの実証研究」『東アジア研究』第2号(2003年)。
 「国際会計基準に基づく財務情報の価値関連性——上海証券取引所で上場した企業からの実証的証拠」『会計プロGRESS』第4号(2003年)。
 “The Usefulness of Financial Statements Under Chinese GAAP vs. IAS: Evidence from the Shanghai Stock Exchange in PRC.” *KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW*, No.48 (December 2003), pp.1-25.
 「U.S.GAAPによる財務諸表と日本証券市場—価値関連性の研究」『会計』第157巻第6号(2005年5月)。
 「リース会計基準の変更による企業業績に及ぼす影響」『会計』第171巻第5号(2007年5月)，111-125頁。
 「IFRSとドイツGAAPの財務情報の価値関連性—上場ドイツ企業からの実証的証拠—」『会計』第178巻第5号(2010年11月)。
 「日本における減損会計に関する実証分析」『会計プロGRESS』第13号(2012年9月)，1~14頁。(with 車戸祐介)
 “Management Attitudes toward Adopting International Accounting Standards: How Japanese Management Attitudes Changed in the Past Decade,” *Journal of International Business Research*, Volume 11, Special Issue Number 2 (December 2012), pp.57-72.
 “Roadmap to Future Mandatory Application of IFRS in Japan from the Perspective of Financial Statement Preparers,” *Journal of Modern Accounting and Auditing*, Vol. 9, No. 3 (March 2013), pp. 335-347. (with Yao, Jun)
 「グローバル時代における会計・監査研究の行方～Cross-Country研究に注目して～」『国際会計研究学会 年報』第34号(2014)。
 “Japanese Stock Market Reaction to Announcements of News Affecting Auditors’ Reputation: The Case of the Olympus Fraud.” *Journal of Contemporary Accounting and Economics*, Vol.10, Issue3 (December 2014), pp. 206-224. (with Frendy)
 “Does ownership structure affect the degree of corporate financial distress in China?” *Journal of Accounting in Emerging Economies*, Vol. 5, Issue 1 (February 2015), pp.35 - 50. (with Zheng, Haiyan)
 “Accruals-Based Audit Quality in the Japanese Audit Market.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.186-197, 2015. (with Kato, Ryo)
 “The Incentive of Earnings Management in China from Profit Benchmarks Perspective.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.171-185. (with Gu, Junjian)
 “Audit Quality and Measurement: Towards a Comprehensive Understanding.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.209-222.
 “Abnormal Audit Fees and Auditor Size in the Japanese Audit Market.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Volume 19, Number 3 (December 2015), pp. 141-152..
 “Audit Fees, Earnings Management, and Litigation Risk: Evidence from Japanese Firms Cross-Listed on U.S. Markets.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Volume 19, Number 3 (December 2015) (with Gu, Junjian)
 “Can Overseas Investment Improve Earnings Quality?” *The Journal of Developing Areas*, Vol. 50, No. 5 (April 2016), pp. 27-40. (with Gu, Junjian)
 “Influence of the Audit Market Shift from Big 4 to Big 3 on Audit Firms’ Industry Specialization and Audit Quality: Evidence from Japan,” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 20, No. 3 (Nov 2016) (with Kato, Ryo and Frendy)
 “The Regulator’s View of Audit Quality: A Focus on IAASB’s Proposed Framework from the Perspective of Institutional Theory,” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 20, No. 3 (Nov 2016), pp. 23-47.
 “Does Recycling Improve Information Usefulness of Other Comprehensive Income? The Case of Japan.” *The Asian Review of Accounting*, Vol. 25, Issue 3, (September 2017), pp. 376-403. (with Frendy)
 “Does Big N Matter for Audit Quality? Evidence from Japan,” *The Asian Review of Accounting*, 2019. (with Kato, Ryo)
 “Mandatory vs. Voluntary Disclosure on Management Forecast in China,” *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Vol. 28, Number 1, (January 2021), pp. 133-152. (with Zhang, Xiaobai and Xu, Hong)

● 研究テーマ

証券投資と資産価格形成に関する実証分析およびモデル選択、社会的選択の観点に立った公的主体（公的年金や企業年金等）の投資規範評価、および投資信託等の投資委任市場の均衡分析。

● 演習概要

[科目名：ファイナンス]

証参加者の研究テーマについて報告と議論を行う。また、必要に応じて関連する文献の輪読を行う。成績は出席と報告内容によって評価する。

● 略 歴

1989年東京大学工学部卒業、同年安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社、不動産開発部門を経て受託資産運用業務に従事（1993～2007年）。2006～2007年上智大学経済学部非常勤講師。2004年筑波大学ビジネス科学研究科修了、博士（経営学）。

● 主要研究業績

著書：「資産配分戦略と国際分散投資」『年金資産運用の理論と実践』大場昭義，菅原周一編，日本経済新聞社，2002年，pp.193-255.

論文：「公的年金の株式購入とリスク・テイク」『公的年金運用のリスク許容度に関する研究』（財）年金シニアプラン総合研究機構，pp.23-63，2007.

「アクティブ運用ビジネスの市場モデル」『みずほ年金レポート』第74号，2007年，pp.60-66.

「年金基金のリスクテイクに関する規範論考」『年金と経済』第24巻第4号，2006年，pp.15-22.

「リスクの事前推定値を用いたアクティブ戦略評価のケーススタディ」『企業年金』第25巻第1号，2006年，pp.16-19.

「リスク推定値の時系列を用いたアクティブ戦略評価」『証券アナリストジャーナル』第43巻第5号，2005年，pp.96-107. (translation version “Evaluating Active Fund Managers Using Time Series of Ex-ante Risk Estimates,” *Journal of Asian Securities Analysts*, No.9, <http://www.asaf.org.au/>)

「リスク配分に基づくマネジャー選択とポートフォリオのリバランス」『企業年金』第24巻第7号，2005年，pp.14-17.

「投資機会の因子構造を前提としたリバランス戦略」『みずほ年金レポート』第58号，2005年，pp.80-91.

「動的因子モデルに基づくグローバル資産市場のリターン予測：月次リターンの同時確率分布の事前推定」『現代ファイナンス』第13号，pp.47-79，2003年.

「リスク・アロケーションによる投資政策の策定」『みずほ年金レポート』第46号，2003年，pp.34-42.

「グローバル資産市場リターンの動学分析」『現代ファイナンス』第12号，2002年，pp.3-30.

「債券市場に関する中長期のボラティリティ推定について」『郵貯資金研究協会月報』第140号，2001年，pp.13-14.

「グローバル均衡モデルによる国際分散投資へのインプリケーション：均衡における自国証券オーバーウェイトの妥当性」『現代ファイナンス』第4号，1998年，pp.57-88.

「外国資産を含むポリシーアセットアロケーションの考え方」『証券アナリストジャーナル』第36巻第5号，1998年，pp.33-54.

翻訳：Karolyi, G. and R. Stultz 「金融資産の価格付けは地域別に分断されているのかグローバルに統合されているのか？」『金融経済学ハンドブック』加藤英明監訳，丸善，pp.1135-1086，2006年.

●研究テーマ

ミクロ経済学・情報の経済学・実験経済学

経済理論を検証するためのラボ実験や政策評価のための社会実験などの実験デザインおよび実験を用いた実証研究を行っている。

●演習概要

[科目名：経済政策]

応用経済学分野の文献や論文の輪読を行う。各自が設定した研究テーマに関連する論文や自分の研究アイデアの報告を行い、修士論文執筆のための基礎知識を習得する。評価はゼミでの発表やレポートに基づく。

●略 歴

2008年3月 横浜国立大学経済学部卒業

2010年3月 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了 修士（経済学）

2013年3月 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士（経済学）

2013年4月 東京大学大学院経済学研究科金融教育研究センター特任講師

2016年7月 名古屋大学大学院経済学研究科講師

2017年10月 名古屋大学大学院経済学研究科准教授

●主要研究業績

1. “Information Design, Signaling, and Central Bank Transparency,” *International Journal of Central Banking*, 14(5), December 2018.
2. “Optimal Monetary Policy and Transparency under Informational Frictions,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 48(6), September 2016.
3. “Auction Platform Design and the Linkage Principle,” *Journal of Industrial Economics*, 64(2), June 2016.

●研究テーマ

西洋経済史
イタリア経済史
金融史

●演習概要

【科目名：西洋経済史】

本演習では、受講者は西洋経済史に関する個別の研究テーマを選び、そのテーマに関する文献資料の収集・精読を重ねるとともに、経済史研究に必要な史料収集・解説、批判的考察を積み重ね、成果の報告と議論をもとに論文を執筆する。対象となる国の言語および英語を用いた文献・資料を必ず使用することとする。

●略 歴

南山高等学校を経て、名古屋大学経済学部卒業（1993年3月）。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1996年3月）。同後期課程単位満了（2000年3月）。この間、イタリア政府給費留学生として、イタリア、ミラノ大学社会・機構史学部大学院に留学（1996～1997年）。博士（経済学）（名古屋大学・2001年1月）。

日本学術振興会特別研究員（2000年4月）、名古屋大学経済学部助手（2001年4月）を経て、名古屋大学大学院経済学研究科専任講師（2003年4月）、明治学院大学経済学部専任講師（2009年4月）、桃山学院大学経済学部准教授（2012年4月）、名古屋大学大学院経済学研究科准教授（2017年10月）。

●主要研究業績

分担執筆書：「戦後イタリア経済の基盤構築——1936年銀行法の制定と国家持株会社の形成」廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策——その形成と展開』日本経済評論社、2006年

「第9章 IMF とイタリア」、浅井良夫・伊藤正直編『戦後 IMF 史 創成と変容』名古屋大学出版会、2014年

“The IMF and Italy: Trade Liberalization and Return to Convertibility” in Yago, Kazuhiko, Asai, Yoshio and Itoh, Masanao, eds., *History of the IMF. Organization, Policy, and Market*, Springer, 2015

論文：「戦間期イタリアにおける金融再編と IRI 成立」『土地制度史学』（第 162 号）1999 年

「大不況期イタリアにおける産業救済：IRI（産業復興公社）による SIP（ピエモンテ水力発電会社）グループの解体を中心に」『土地制度史学』（第 172 号）2001 年

“Economic Revitalization and Birth of the State Ownership in Interwar Italy”『経済科学』（名古屋大学）（第 56 巻第 1 号）2008 年

「イタリアの戦後賠償」『名古屋大学法政論集』（260 号）2015 年

●研究テーマ

分野：マーケティング・サイエンス

消費者の買い物行動や意思決定プロセス、そしてその背後に潜む消費者心理とその時間変化などを数理モデルで表現し、実験や実際のビジネスデータ解析によってその妥当性を検証する研究に取り組んでいます。近年は、(1)モバイル端末を活用してどのような買い物体験を創造できるのか、(2)買い物プロセスへの AI 技術の導入が消費をどのように変える可能性があるのか、という研究テーマに強い関心をもっています。

●演習概要

【科目名：マーケティング演習】

マーケティング・サイエンスに関する基礎文献および学術論文の輪読と議論をとおして、当該分野の研究を遂行する上で必要な知識を習得します。学生の希望に応じて、外部のデータ解析コンペティションなどに参加し、実際のビジネスデータを用いた実証分析の経験を積みます。その後、ご自身の関心のある研究テーマでの研究報告を行い、学術論文を執筆します。実証分析で用いる統計・計量経済学・機械学習手法やプログラミングなどの自学自習を厭わない学生を希望します。

【成績評価】平常点（出席および演習への貢献）、輪読での報告・議論内容および研究報告の質などから総合的に判断します。

●略歴

2004 年東京大学経済学部経済学科卒業、2006 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。2006 年より国内市場調査会社、米国マーケティング戦略コンサルティングファームなど複数の一般企業にて勤務。2014 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士（経済学）取得。2017 年より東京理科大学経営学部経営学科にて嘱託講師として勤務し、現在に至る。

●主要研究業績

【著書】

山口景子(2019).「ビッグデータ時代のマーケティングと統計科学」国友直人, 山本拓(編)『統計と日本社会: データサイエンス時代の展開』東京大学出版会。

【論文（査読付き）】

Yamaguchi K. & Takahashi, S. (2024). In-the-Wild Vibrotactile Sensation: Perceptual Transformation of Vibrations from Smartphones. *2024 IEEE 12th Region 10 Humanitarian Technology Conference (R10-HTC)*, Kuala Lumpur, Malaysia, 2024, pp. 1-8.

Takahashi, S., Yamaguchi, K., Watanabe, A. (2021). A Novel Approach to Analyze Fashion Digital Library from Humanities. *Towards Open and Trustworthy Digital Societies. ICADL 2021. Lecture Notes in Computer Science*, vol 13133. Springer, Cham.

Yamaguchi, K. & Abe, M. (2016). Analyzing antecedent factors of cognitive dissonance using e-commerce data. *Advances in Consumer Research*, 44, 369-374.

山口景子(2015).「消費者の心理状態の変化を考慮した動的モデルによる購買量分析」『マーケティング・サイエンス』, 23 (1), 61-78.

●研究テーマ

市場設計、オークション理論、産業組織論

●演習概要

[科目名]

私たちの関心の中心は、ゲーム理論や市場設計、メカニズムデザインの分析手法を活用して、社会的に望ましい資源配分のあり方を探ることにあります。主な応用分野としては、オークションの設計、学校選択制度、その他関連するテーマが挙げられます。

週1回のミーティングでは、まず応用ゲーム理論や市場設計の基本的な考え方やモデリング手法を学びます。その後、関連分野の代表的な論文を読みながら、研究の進め方について理解を深めていきます。さらに、学生の皆さんには、雑誌や新聞、インターネットなどを通じて、自分なりの研究テーマを見つけてもらいます。そして最終的には、それらの問題に対して、学んだ知識を活かして納得のいく解決策を提案することを目指します。

●略 歴

2023年8月～現在 名古屋大学 大学院経済学研究科 准教授

2023年1月～現在 東京大学 マーケットデザインセンター 客員研究員

2020年3月～2023年7月 京都大学 大学院経済学研究科 准教授（シニア・レクチャラー）

2019年3月～2023年3月 大阪大学 社会経済研究所 客員研究員

2018年4月～2020年2月 早稲田大学 高等研究所 講師（テニュアトラック助教）

2017年4月～2018年3月 大阪大学 社会経済研究所 助教

●主要研究業績

See my website: <https://sites.google.com/site/yuzhouosaka/home>

1. Equilibria in Matching Markets with Soft and Hard Liquidity Constraints. *Games and Economic Behavior* 148, 264-278, 2024. (with P. Jean-Jacques Herings)
2. Crowding in School Choice. *American Economic Review*, 114(8), 2526-2552, 2024 (with William Phan and Ryan Tierney)
3. Multi-object Auction Design Beyond Quasi-linearity: Leading Examples. *Games and Economic Behavior* 140, 210-228, 2023. (with Shigehiro Serizawa)
4. Menu Mechanisms. *Journal of Economic Theory* 204, 105511, 2022. (with Andrew Mackenzie)
5. Competitive Equilibria in Matching Models with Financial Constraints. *International Economic Review*, 63(2), 777-802, 2022. (with P. Jean-Jacques Herings)
6. Strategy-Proofness and Efficiency for Non-Quasi-linear and Common-Tiered-Object Preferences: Characterization of Minimum Price Rule. *Games and Economic Behavior* 109, 327-363, 2018. (with Shigehiro Serizawa)

●研究テーマ

(1)サプライチェーン・マネジメント、(2)オペレーションズ・マネジメント、(3)環境政策・環境経営

●演習概要

[科目名：生産管理]

本演習は、サプライチェーン・マネジメント、オペレーションズ・マネジメントといった分野に関心のある大学院生を対象としており、特に環境問題に重点を置いています。1年目の学生は、主要な学術書や論文を読むことで基礎的な知識を身につけ、2年目の学生は各自の研究テーマを発展させながら、進捗状況を発表します。本演習では、修士論文執筆および将来の学術・実務キャリアに備えて、分析的思考力とアカデミック・ライティング能力の育成を重視しています。

●略 歴

1998年 東北大学 経済学部 卒業（学士）

2000年 東北大学 大学院経営学研究科 修了（修士）

2013年 ペンシルベニア州立大学（米国）経営学・オペレーションズリサーチ専攻 博士課程修了（Ph.D.）

2013年～2021年 タウソン大学（米国）ビジネスアナリティクス&テクノロジーマネジメント学部 助教授

2022年～2024年 名古屋大学 G30プログラム 講師

2025年～現在 名古屋大学 G30プログラム 准教授

●主要研究業績

“Firm age and wage determination: Evidence from matched employer-employee data in Japan,” (with K. Yugami et al.) *Applied Economics Letters*, Vol.28 Issue 2 (2021), 133-136.

“What motivates donation? Empirical evidence on social cooperation,” (with S. Okajima, Y. Funaki) 国民経済雑誌, 218巻5号 (2018), 39-47.

“Impact of environmental regulation and the 2011 earthquake on the Japanese electricity industry,” (with S. Okajima), *Journal of Regulatory Economics*, Vol.49 Issue 2 (2016), 223-249.

“Estimation of Japanese price elasticities of residential electricity demand, 1990–2007,” (with S. Okajima) *Energy Economics*, Vol.40 (2013), 433-440.

“Analysis of energy intensity in Japan,” (with S. Okajima) *Energy Policy*, Vol.61 (2013), 574-586.

●研究テーマ

ABMによる経済行動のシミュレーション

異質な主体（エージェント）の相互作用から創発する経済現象を再現し、価格形成、市場構造、学習行動といった動態を分析します。

経営戦略と意思決定支援における情報技術の応用

データ駆動型経営を実現するための、システム設計・意思決定支援ツールの開発とその実証を行います。

経営教育における評価手法の開発

ケースメソッドやプロジェクト型学習（PBL）を対象に、AI（例：ChatGPT）を活用した記述式解答の自動採点システムを開発し、教育効果の客観的測定と最適化を目指します。

ファッションデータを用いたトレンド構造の解明

1970～2017年の東京ストリートファッションの画像アーカイブ「CAT STREET」を構築し、消費者の選好とマスメディアとの相互作用がどのように経済的トレンドを形成するかを機械学習により検証。これは、文化的消費の経済モデル構築に資する実証研究です。

●演習概要

[科目名：経営情報学部演習]

本演習では、社会事象を経済的な観点からモデル化し、シミュレーションを通じてその構造や変化を分析する力を養います。まずは関連分野の基礎文献や学術論文の輪読を通じて、理論的な背景と論理的思考力を身につけます。その後、各自の関心に基づいて研究テーマを設定し、モデル構築・分析・研究報告を経て、学術論文の執筆に取り組みます。

実証分析では、統計学・計量経済学・機械学習などの手法や Python などのプログラミング言語を活用するため、これらの知識の自学自習に前向きに取り組める学生を歓迎します。特に、社会の構造や課題に対する深い関心を持ち、大学院進学を通じてさらに専門的な探究を進めたい学生を強く募集します。

【成績評価】平常点（出席および演習への貢献）、輪読での報告・議論の内容、研究報告と論文の質を総合的に評価します。

●略 歴

2009年東京工業大学工学部機械工学科卒業、2011年東京工業大学大学院総合理工学研究科知能システム科学専攻修士課程修了。2011年よりIT企業にて勤務。2016年東京工業大学大学院総合理工学研究科知能システム科学専攻博士課程修了 博士（工学）取得。2016年より東京理科大学経営学部経営学科にて勤務し、2019年より関東学院大学理工学部にて勤務し、現在に至る。

●主要研究業績

Takahashi, S., Kitazawa, M., & Yoshikawa, A. (2023). Improving Peak Shift Estimation to Rank Exams by Difficulty. IEEE Access, 11, 114963-114975.

Takahashi, S., Kitazawa, M., & Yoshikawa, A. (2022). School Virus Infection Simulator for customizing school schedules during COVID-19. Informatics in Medicine Unlocked, 33, 101084.

Takahashi, S., Yamaguchi, K., & Watanabe, A. (2021, November). A Novel Approach to Analyze Fashion Digital Library from Humanities. In International Conference on Asian Digital Libraries (pp. 179-194). Cham: Springer International Publishing.

●研究テーマ

ベイズ統計学に基づく計量経済モデルの研究

主な応用テーマとして、金融市場や社会現象における不確実性、特にリスク分析に取り組んでいる。

これまでの代表的な研究テーマ：(1) 金融市場における、ポートフォリオ構築を目的とした資産収益率間の相関分析 (2) 金融市場における VaR・ES の分析・予測モデルの構築 (3) カウントデータを対象とした、分位点回帰モデルの提案

これらの既存の研究テーマに限らず、ベイズ統計学を基盤とした、不確実性予測や、応用上の面から重要な経済現象の説明に、広く関心を持っている。

●演習概要

【科目名：計量経済】

本演習は、計量経済学分野の研究論文を執筆するための研究能力を身に着けることを目的とする。演習参加のみならず、関心に応じた自学学習を推奨する。具体的には、以下のような演習を行う：

- (1) 計量経済学分野の文献を輪読し、基礎的な研究能力を養成する。
- (2) 各自の関心のある研究テーマに関連する論文の精読・紹介をしてもらい、論文執筆のための実践的な研究能力を養う。研究論文執筆の際は、各自の研究テーマに基づいて発表を行う。
- (3) 希望があれば、統計分析向けのプログラミング言語 R を用いたデータ分析手法について学ぶ（特に、ベイズ統計学を用いたい場合）

成績評価は、発表の質や、輪読での議論参加などに基づき、総合的に判断する。

●略 歴

【学歴】

2021年 東京大学大学院 博士号（経済学）取得
2016年 東京大学大学院 修士号（経済学）取得
2014年 東京大学 学士号（経済学）取得

【職歴】

2021年5月～ 名古屋大学 講師
2021年4月 東京大学 特任研究員
2018年10月～2021年3月 千葉大学 特任研究員

●主要研究業績

Yuta Yamauchi and Yasuhiro Omori (2023), "Dynamic factor, leverage and realized covariances in multivariate stochastic volatility," *Econometric Reviews*, 42-6, 513-539. April 2023. 共著・主著

Genya Kobayashi, Yuta Yamauchi, Kazuhiko Kakamu, Yuki Kawakubo, Shonosuke Sugawara (2021), "Bayesian approach to Lorenz curve using time series grouped data," *Journal of Business and Economic Statistics*, 40-2, 897-912. March 2021. 共著

Yuta Yamauchi and Yasuhiro Omori (2020), "Multivariate stochastic volatility model with realized volatilities and pairwise realized correlations," *Journal of Business and Economic Statistics*, 38-4, 839-855. October 2020. 共著・主著

●研究テーマ

計量経済学の中でも特に統計的因果推論に関する研究を行っています。統計的因果推論とはデータに基づいてものごとの因果関係を分析する研究分野で、経済学に限らず政治学、医学、マーケティングリサーチなど、幅広い分野で応用されています。最近では主に複数のデータを組み合わせた因果推論手法の開発やその理論的性質の導出に取り組んでいます。また、これまでに機械学習や人工知能分野での研究業績があり、計量経済学とそれらの融合領域にも関心を持っています。

●演習概要

[科目名:]

計量経済学の理論と実践に関する知見の修得および最新の研究動向把握を目的として、教科書や論文の輪読を行います。また、各参加者の研究テーマについての報告と議論を行い、プレゼンテーションおよび批判的思考の力を身につけることを目指します。

●略 歴

2015年慶應義塾大学経済学部卒業、2017年慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科修士課程修了。この間、オランダのデルフト工科大学に留学（2015～2016年）。さらにトヨタ自動車株式会社（2017～2023年）、慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程（2020～2023年）を経て現職。博士（経済学）。2023年より理研AIPにて客員研究員、株式会社エコノミクスデザインにてエコノミストを兼務。

●主要研究業績

篠田和彦（2023）「期待値比の直接推定：データ融合による因果推論への応用」『三田学会雑誌』115巻4号。

Kazuhiko Shinoda, and Takahiro Hoshino. (2022). Estimation of Local Average Treatment Effect by Data Combination. In *Thirty-six AAAI Conference on Artificial Intelligence (AAAI2022)*.

Kazuhiko Shinoda, Hiroataka Kaji, and Masashi Sugiyama. (2020). Binary Classification from Positive Data with Skewed Confidence. In *Twenty-Ninth International Joint Conference on Artificial Intelligence (IJCAI2020)*.

Kazuhiko Shinoda, Masahiko Yoshii, Hayato Yamaguchi, and Hiroataka Kaji. (2019). Daytime Sleepiness Level Prediction Using Respiratory Information. In *Twenty-Eighth International Joint Conference on Artificial Intelligence (IJCAI2019)*.